

平成 30 年 度

事業報告書及び決算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

平成 30 年度事業報告

平成 30 年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

平成 30 年 5 月 28 日に平成 30 年度通常総会を開催した。総会では平成 29 年度の事業の状況について報告した後、平成 29 年度決算、30 年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

また、定款第 15 条の規定に基づき、役員全員が平成 30 年 5 月 30 日をもって任期が満了するため、新役員の選任について討議された。新役員候補者はすべて承認され、役員の互選により会長及び副会長が選任された。その結果、平成 30 年度の新役員は理事 23 名、監事 2 名となり、定款で定める役員数（理事は 20 名以上 25 名以内、監事は 2 名）を充足している。

(2) 理事会

平成 30 年度の理事会は、臨時理事会を含め 8 回開催した。

平成 30 年 10 月 5 日開催の第 159 回特別理事会（東京都江東区青梅のタイム 24 ビル会議室にて開催）では、部会・支部活動の課題、協会の中期的な方向性及び東北支部設立に関する東北環境アセスメント協会との協議について検討を行った。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部（北海道、中部、関西、九州・沖縄）運営委員会及び本部委員会・研究会については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

平成 30 年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

会員の種類	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年度		平成 31 年 3 月 31 日
		入会	退会	
正会員	138 法人	2 法人	4 法人	136 法人
賛助会員	4 法人	3 法人	0 法人	7 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを 3 回開催した。

①第 1 回公開セミナー（平成 30 年 9 月 20 日、参加者 85 名）

当協会研究部会の、2016～2017年度の研究成果の発表を行った。

- ・自然環境影響評価技法研究会報告：「国内における生物多様性オフセット制度の導入に関する研究」
- ・条例アセス研究会報告：「地方の時代に即した条例アセスのあり方に関する研究～その4～」
- ・制度・政策研究会報告：「諸手続きの緩和に関する研究及び法アセスにおける主務大臣意見等の分析に関する研究」
- ・新領域研究会報告：「時代に即した環境アセスメントに関する重要テーマや企業ニーズを反映した新領域についての研究」

②第2回公開セミナー（平成31年2月25日、参加者78名）

土木学会環境システム委員会との共催で、「自然災害の環境影響と対策」と題し、4題の講演を行い、最後に総合討議を行った。

- ・「災害時の環境管理について ～災害廃棄物処理を中心に～」

国立研究開発法人国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員 多島 良 氏

- ・「災害時の下水処理の段階的な復旧の考え方と対策」

国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 室長 岩崎 宏和 氏

- ・「東日本大震災避難指示区域での生態系の現状とこれから」

国立研究開発法人国立環境研究所福島支部環境影響評価研究室 主任研究員 吉岡 明良 氏

- ・「平成29年九州北部豪雨災害における被害の特徴とEco-DRRを考慮した復興のあり方」

九州大学工学研究院環境社会部門 教授 島谷 幸宏 氏

- ・総合討議 話題提供・司会

和歌山工業高等専門学校 教授 鶴巻 峰夫 氏

③第3回公開セミナー（平成31年3月5日、参加者51名）

環境アセスメントに係る手続期間の半減を目指したNEDOのガイドラインについて、行政及び実務者の立場から2題の講演を行った。

- ・「風力発電設備等における環境アセスメントの現状について」

経済産業省商務情報政策局 産業保安グループ電力安全課

統括環境保全審査官 高須賀 邦充 氏

- ・「環境アセスメント迅速化手法のガイドについて」

株式会社建設環境研究所 都市環境部 上席主任研究員 小園 茂 氏

④支部共催セミナー：北海道支部共催セミナー（平成30年8月29日、参加者61名）

⑤技術交流会（教育研修委員会共催）（平成30年12月5日、参加者57名）

B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

平成30年8月29日に第1回技術セミナー（セミナー委員会共催）を開催した。環境DNAをテーマに「環境DNAによる水中生物調査の現在と未来」及び「環境DNAを用いた魚類分布・資源量推定の実例紹介」と題して講演を行った。参加者は61名であった。

平成30年9月12日に第2回技術セミナーを開催した。外来種をテーマに「アメリカミンクの管理の必要性」及び「北限のブナの動向と外来種問題」と題して講演を行った。参加者は39名であった。

② 中部支部

平成31年1月23日に名古屋市内において技術セミナーを開催した。自然環境調査の技術的動向をテーマとして「自然環境分野での環境影響評価 ～生態系の予測・評価手法について～」及び「自然環境分野におけるUAV（ドローン）活用」の講演を行った。参加者は一般（官庁・民間）の23名を含む63名であった。

③ 関西支部

平成 30 年 9 月 7 日に第 1 回技術セミナーを開催した。「環境 DNA」をテーマに「環境 DNA 分析の基礎および希少種や外来種の分布調査法」及び「環境 DNA 分析による種多様性および遺伝的多様性の調査法」と題した講演を行った。参加者は 80 名（官庁・民間）であった。

平成 30 年 12 月 7 日に第 2 回技術セミナーを開催した。「グリーンインフラ」をテーマに、「グリーンインフラと環境アセスメント」、「円山川の自然再生事業（地域と連携した加陽湿地整備）」及び「環境アセスメントを巡る最近の動向と今後の協会活動について」と題した講演を行った。参加者は 53 名（官庁・民間）であった。

④ 九州・沖縄支部

平成 30 年 9 月 14 日に福岡において、（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部との共催により公開セミナーを開催した。「環境評価への新たな技術の活用と応用」をテーマに講演 2 題、事例紹介 2 題を行い、参加者は 124 名であった（サテライト聴講者を含むと 201 名）。

平成 30 年 10 月 25 日に「技術セミナー in 熊本」と題した技術セミナーを開催した。「第 5 次環境基本計画の概要について」「熊本県の環境アセスメントに関する話題」「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの取組～海域環境再生とその評価」の講演を行った。参加者は 53 名であった。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第 14 回資格試験を平成 30 年 11 月 23 日（金・祝日）に、東京、名古屋、大阪、福岡の 4 会場で実施した。受験者数は生活環境部門 28 名、自然環境部門 46 名の合計 74 名であり、合格者は生活環境部門 18 名、自然環境部門 25 名の合計 43 名であった。この結果、平成 31 年 3 月末現在での資格登録者は 530 名となった。

今年度も資格制度のカラーパンフレットや登録者名簿を配布する等、資格制度の周知・PR を図るとともに、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」に登録されたことを受け、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省においては、請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用の周知が行われ、国土交通省（各地方整備局を含む）の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求め、総合評価落札方式においては加点評価の対象とされるケースが増加している。また、各地方自治体においても環境アセスメント士が資格要件とされた案件がみられるなど、環境アセスメント士のさらなる活用の動きが広がってきた。

環境省の「環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業」では、事業に簡易アセスの実施が義務付けられており、指導・助言の専門技術者として環境アセスメント士等が必要とされているほか、JEAS が継続受託した助言委員会の資料検討段階で環境アセスメント士が活躍している。さらに、平成 30 年 12 月には環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録された。このように、益々環境アセスメント士活用の活発化が期待される。

また、建設系 CPD 協議会の活動を継続するとともに、資格制度委員会においては、資格制度の充実を図るため、JEAS-CPD 制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 7 年目の活動となり、平成 31 年 3 月末時点での会員数は 97 名であり、法政大学デザイン工学部建築学科 川久保俊 准教授を招いた「SDGs とまちづくりの評価」に係る勉強会など、環境アセスメント士の交流・連携による相互研鑽等が活発に行われた。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

東北支部設立に向けて、東北支部設立準備会を設置して検討を進め、平成 30 年 9 月に東北環境アセスメント協会と東北支部設立条件等について情報交換を行った。東北地域で活動していた東北環境アセスメント協会（任意団体）では、今後の発展を期して解散して、全国組織である J E A S に合流することとなった。

新中長期ビジョン実行委員会において、新中長期ビジョンに基づく今後 3 年間の活動計画として、中期計画（2019~2021）を検討した。

受託事業の拡大のために設置した技術検討委員会では、受託に向けた参加検討や実施体制の検討を行い、さらに国等への提案・意見交換を行った。

また、会員の人材採用に貢献する活動として、平成 30 年 11 月に、東京都市大学において「業界・仕事研究会」に参加し、協会並びに会員の PR 活動を行った。

このほか、過年度に引き続き会員勧誘方策等の諸活動を支援するなど、各部会・委員会、支部と連携して取り組み、進捗状況の点検を行った。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、海外における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師及び海外進出を先行している会員会社から、環境分野の海外進出に関する話題提供を行なう「アジア地域等における環境アセスメント（E I A, E S I A）に関する技術セミナー」を平成 30 年 12 月 12 日に開催した。多数の参加があり、会員の関心が高いことを把握した。

また、ベトナム国との相互交流を進めるためにベトナム国天然資源環境省（MONRE）や関連機関（ISPONRE）等との協議を行った。

さらに、環境アセスメント学会が主催する「アジア環境アセスメント会議 in 静岡」（平成 30 年 8 月 20 日~22 日）に参加するなどの協力を行った。

平成 30 年 8 月 27 日に、中国寧夏回族自治区環境保護庁研修団が J E A S に来訪し、アセス資格制度を中心に意見交換をした。

③ 積算資料グループ

積算資料の改訂に向けて、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえ、平成 30 年度は、主に技術要素編の生活環境項目全般についての見直しを実施した。また、積算資料についての問い合わせ対応も適宜実施した。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を平成 30 年 11 月 26 日、27 日に開催した。
- ・会員各社からの希望に基づき情報提供を希望する項目を各省に提示し、可能な限りそれに対する情報提供を依頼した。
- ・開催報告を J E A S ニュースに掲載するとともに J E A S ホームページに掲載した。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを平成 31 年 3 月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・J E A S ホームページについてシステムリニューアルを行い平成 30 年 11 月 12 日より運用を開始した。
- ・各支部・部会・委員会の担当が直接活動内容を公開できるようなシステムを開発し、運用を

開始した。

- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報（情宝館）」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

② J E A S ニュース編集委員会

機関誌 J E A S ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 1,300 冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「J E A S 創立 40 周年」(158 号)、「E C O - D R R ～生態系を利用した防災・減災」(159 号)、「J E A S 研究部会報告」(160 号)、「環境 DNA」(161 号)と、会員企業が直面する課題や業務提案に直結する事例、J E A S の現状、活動状況等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集し、外部の専門家も交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞とし表彰した。また、平成 30 年は協会創立 40 周年に当たることから、特別賞（佳作）を選定し会長名で表彰した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計 8 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、J E A S の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業等の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

野外セミナーを 1 回、会員向けセミナーを 2 回（共催を含む）開催した。

- ・第 1 回野外セミナー「昭和記念公園における生態系管理の事例紹介」(平成 30 年 10 月 22 日、参加者 16 名)
大型都市公園として地域の生態系へ大きく貢献してきた昭和記念公園内に整備された様々な施設や取り組みについて、実際に施設を見学しながら説明を行った。
- ・第 1 回会員向けセミナー「東京都環境影響評価条例」見直しの説明会（J E A S 会議室：平成 31 年 2 月 19 日、参加者 40 名）
創設から 37 年が経過し、高度成長期以降に整備され、今後、更新期を迎える施設の増加が見込まれるなどの変化が生じていることから見直された「東京都環境影響評価条例」について、東京都環境局総務部アセスメント条例担当課長が講演を行った。
- ・海外交流グループ共催セミナー「海外地域における環境アセスメント（E I A, E S I A）等に関する技術セミナー」開催に向けての支援を行った。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会をそれぞれ 1 回開催した。このうち土曜日に開催した環境アセスメント士受験講習会と技術士受験講習会は好評であり、今後も土曜日開催を行う方針である。

ア．環境アセスメント入門研修会

- ・新しく環境アセスメントを担当する技術者を対象に、入門研修会を平成 30 年 7 月 12・13 日（木・金）の 2 日間、東京で開催した。講師は 7 名、受講者は 50 名であった。

イ．環境アセスメント実務研修会

- ・環境アセスメントの実務を一定期間経験した中堅の技術者を対象に、環境影響評価技術ガイドの解説と、方法書レベルの項目選定の検討をテーマとした研修会を平成 30 年 11 月 9 日（金）に東京で開催した。午前中は講義、午後は受講生が項目選定についてより実践的に技術を習得するケーススタディ方式を導入して実施した。受講者は 16 名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・環境アセスメント士受験希望者を対象に、平成 30 年 8 月 25 日（土）に受験講習会を東京で開催した。講師は 5 名、受講者は 16 名であった。

エ. 技術士第二次試験受験講習会

- ・技術士第二次試験受験希望者を対象に、平成 30 年 4 月 14 日（土）に受験講習会を東京で開催した。講師は 7 名、受講者は 20 名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で平成 30 年 12 月 5 日（水）に技術交流会を行った。口頭発表は 6 テーマ、展示発表は 5 テーマであった。参加者は、57 名（年齢層、男女幅広い参加）であった。

カ. 研修ツールの運営

- ・当委員会が開催する研修会・講習会について、支部会員の参加に要する負担の軽減を図るなどを目的に、本部で開催した講習会を録画し、支部と共有出来るシステムの運用を図るため、今年度も環境アセスメント士受験講習会について録画し、中部支部、関西支部、九州・沖縄支部にて活用した。

4) 研究部会

- ・平成 28・29 年度の研究活動成果をとりまとめ、J E A S 会員等へ C D の配布を行うとともに、J E A S 公開セミナー(平成 30 年 9 月 20 日)及び環境アセスメント学会第 17 回大会研究発表会(平成 30 年 9 月 1 日, 2 日)で発表した。
- ・第 12 回アジア環境アセスメント会議 in 静岡 (A I C) (平成 30 年 8 月 20 日～22 日)においても自然環境影響評価技法研究会から 1 件の口頭発表を行った。
- ・J E A S ニュース 160 号の特集「J E A S 研究部会報告」にて、研究部会の各研究会活動紹介と研究成果についての記事が掲載された。
- ・平成 30 年度も 4 つの研究会が活動し、過年度からの継続テーマや新たな視点でのテーマについて検討を進めた。

① 自然環境影響評価技法研究会

前期から引き続き生物多様性オフセットに着目し、オフセットのしくみの導入可能性検討を目的として、B B O P (ビジネスと生物多様性オフセットプログラム) の事例や、国内でのアセス及びアセス以外の場でのオフセット的取組事例の調査を行った。また、新たな自然環境影響評価技法として、環境 D N A を取り上げ、アセスの段階別及び事業別に活用の可能性について調査を行った。なお、環境 D N A は、タイムリーな情報提供を目指して、短期的テーマとして取り組むこととしている。調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア. 生物多様性オフセット導入に係る研究 (国内外の事例調査等)

イ. 環境 D N A のアセスへの活用可能性に関する研究

② 条例アセス研究会

地方の時代に即した条例アセスのあり方に注目し、地域性、独自性に着目した研究・調査を行うとともに、新しい視点での研究にも取り組み、環境コンサルの立場から、条例アセスのあり方、今後の課題等について検討を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア. 対象事業及び評価項目に関する研究

イ. 周知・住民参加に関する研究

ウ. 手続き迅速・効率化に関する研究

エ. ポジティブアセスに関する研究

③ 制度・政策研究会

わかりやすい環境影響評価及びその期待される環境配慮の効果について着目し、メインテーマとして、全国の自治体が公表している環境アセスメントのホームページを分析するとともに、過年度に引き続き首長・環境大臣・主務大臣意見の分析を進めた。また、サブテーマとして、過年度の継続として環境アセスメント諸手続きの緩和の可能性についての研究や近年の社会動向を考慮して、SDGsや風力発電ゾーニングについても検討を進めた。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

【メインテーマ】：2年間継続して取り組むもの

ア．HPレイアウトの提案

イ．法アセスにおける主務大臣意見等に関する研究(その2)

【サブテーマ】：情報収集や作業を進める中で継続を判断するもの

ウ．諸手続きの緩和の可能性

エ．SDGsのアセスメントへの活動検討

オ．自治体主導の風力発電ゾーニングに関する研究

④ 新領域研究会

協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野における今後の課題や新技術の動向等を見据え、環境アセスメントにおける気候変動に伴う影響検討や累積・複合的影響を考慮した環境アセスメントの進め方、再エネ等事業終了後（FIT終了後や大規模事業地の廃業後等）の土地利用変化等に係る環境影響評価技術、環境調査におけるドローン活用をテーマとし、調査・研究を進めた。調査・研究テーマは以下のとおりである。

ア．再エネ自主、事業終了跡地の影響、土地利用変化の影響に関する研究

イ．新技術に関する研究（環境調査におけるドローン活用等）

ウ．累積・複合影響、経済・社会面影響に関する研究

エ．CO₂削減・適応、気候変動に関する研究

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア．野外セミナー

- ・平成30年10月12日に野外セミナーを開催し、CO₂の回収・利用及び貯留について研究を行っている「苫小牧CCS実証試験センター」及び炭素循環に関する研究などを行っている「北海道大学苫小牧研究林」を視察した。参加者は17名であった。

イ．行政情報交換会

- ・平成31年1月18日に札幌市環境局環境都市推進部環境管理担当課との意見交換会を開催した。参加者は13名であった。

② 中部支部

ア．若手技術者交流会

- ・平成30年8月3日に名古屋市内において、業界の担い手となる若手技術者の皆さんの交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に開催した。参加者は23名であった。

イ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成30年9月28日に名古屋市内において、本年8月に本部にて開催された「環境アセスメント士受験講習会」のビデオにより実施した。受講者は3名であった。

ウ. 野外セミナー

- ・平成 30 年 10 月 24 日に再生可能エネルギーをテーマとして「青山高原ウィンドファーム」と「多気バイオパワー」を見学した。参加者は 19 名であった。

エ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・平成 30 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を名古屋会場で実施した。

③ 関西支部

ア. 若手技術者交流会

- ・平成 30 年 8 月 24 日に大阪市内において、若手技術者が集まり、環境アセスメントの技術的課題や課題解決のためのアイデア、仕事上の悩みやその解決方法など、様々な話題について語り合うことにより交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に、「若手技術者交流会」を開催した。参加者は 21 名であった。

イ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成 30 年 10 月 19 日に、参加者のセミナー会場までのアクセスの利便性を考慮して、大阪・広島 の 2 会場において、8 月に本部で開催された受験講習会ビデオを用いて、受験希望者を対象に試験の説明及び傾向と対策の講義を行った。受講者は計 21 名であった。

ウ. 環境影響評価研修支援

- ・平成 30 年 10 月 18 日に京都で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

エ. 野外セミナー

- ・平成 30 年 11 月 15・16 日（2 日間）に、野外セミナーを開催した。四国・香川県坂出市や琴平町とその近隣施設をめぐり、発電所の資源のリサイクルや産業廃棄物の処理に関する取組を見学すると共に、世界最大級の土木構造物の建造記念館で工事の全貌や土木技術の研修、自然生態園で里山環境について視察を行った。参加者は 13 名であった。

オ. 環境アセスメント士認定資格試験

- ・平成 30 年 11 月 23 日に、平成 30 年度環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

カ. 行政情報交換会

- ・平成 31 年 2 月 13 日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は 11 名であった。

④ 九州・沖縄支部

ア. 技術セミナー（ビデオセミナー）

- ・平成 30 年 6 月 27 日に福岡会場、7 月 23 日に長崎会場、8 月 3 日に沖縄会場、11 月 22 日に大分会場で開催した。セミナー後の参加者交流会を実施した。

上映内容・参加者数は、以下のとおりである。

（福岡会場）参加者 14 名

- ・「生物多様性オフセットに資する生物多様性ポテンシャルマップの活用方策に関する研究」
- ・「地方の時代に即した条例アセスのあり方に関する研究」
- ・「戦略的アセスメント（SEA）・配慮書に関する研究」
- ・「新領域研究会報告」

（長崎会場）参加者 11 名

- ・「景観アセスメントとその予測手法の潮流」
- ・「安威川ダムにおける環境改善放流運用計画の検討について」
- ・「生物多様性オフセットに資する生物多様性ポテンシャルマップの活用方策に関する研究」

（沖縄会場）参加者 19 名

- ・「生物多様性オフセットに資する生物多様性ポテンシャルマップの活用方策に関する研究」
- ・「地方の時代に即した条例アセスのあり方に関する研究」

- ・「戦略的アセスメント（S E A）・配慮書に関する研究」
- ・「新領域研究会報告」

（大分会場）参加者 23 名

- ・「「環境未来都市」の戦略的取組と震災復興」
- ・「東松島の復興まちづくり～あの日を忘れずとともに未来へ東松島一心～」
- ・「外来種問題とその対策について」
- ・「滋賀県・琵琶湖における外来生物対策」

イ．学識者・行政・会員交流会

- ・平成 30 年 7 月 20 日に福岡において、学識者・行政・会員交流会を開催した。基調講演「環境アセスメントの審査の視点」、若手技術者発表 2 題「ダム建設事業における保全対象種に対するミチゲーション事例の紹介」「日頃の業務の紹介と資格取得への取り組み」、意見交換・情報交換を行った。参加者は 44 名であった。

ウ．環境影響評価研修支援

- ・平成 30 年 9 月 20 日に福岡市で開催された環境省主催の環境影響評価研修の運営を支援した。

エ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・平成 30 年 10 月 18 日に福岡会場、翌 19 日に沖縄会場の 2 会場で、環境アセスメント士受験講習会（ビデオ視聴による資格試験の内容・傾向と対策、及び合格者体験発表）を開催した。参加者は福岡会場 7 名、沖縄会場 4 名であった。

オ．女性技術者交流会

- ・平成 30 年 10 月 25 日に熊本県において、女性技術者交流会を開催した。特別講演「震災復興への取組について」を行った。参加者は 53 名であった。

カ．野外セミナー

- ・平成 30 年 10 月 26 日に熊本県において野外セミナーを開催した。熊本城復興事業、阿蘇大橋地区復興事業、熊本新港干潟再生事業を見学した。参加者は 30 名であった。

キ．環境アセスメント士認定資格試験

- ・平成 30 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は、以下のとおりである。

- ・平成 30 年 6 月：「第 111 回技術講習会騒音振動技術の基礎と測定実習」
（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・平成 30 年 7 月：「第 7 回環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム」
（（一社）環境放射能除染学会）
- ・平成 30 年 9 月：「わかる！騒音対策－基本的考え方とモデルによる効果体験－」
（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・平成 30 年 11 月：「産業廃棄物と環境を考える全国大会」（（公社）全国産業資源循環連合会）
- ・平成 30 年 12 月：「低周波音の基礎と実習・体験」（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・平成 31 年 1 月：「騒音・振動苦情の実例とその対応」（（公社）日本騒音制御工学会）
- ・平成 31 年 1 月：「環境放射能除染学会 第 15 回講演会」（（一社）環境放射能除染学会）
- ・平成 31 年 3 月：「風力発電施設から発生する騒音の概要と測定マニュアルについて」
（（公社）日本騒音制御工学会）

7) 受託事業

受託事業として下記の公募案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「平成 30 年度環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務」（環境省）
- ・「平成 30 年度風力発電等に係るゾーニングモデル地域・実証地域管理事務局委託業務」（環境省関連）
- ・「平成 30 年度環境影響評価法に基づく基本的事項等に係る実施状況等調査」（環境省）
- ・「平成 30 年度環境リスク調査融資促進利子補給事業」（（一社）環境パートナーシップ会議）
- ・「平成 30 年度環境影響評価制度最適化調査業務」（環境省関連）
- ・「平成 30 年度発電所の環境影響評価審査に係る調査委託費」（経済産業省関連）

以 上

報告事項

平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 1 項の規定に基づき、平成 30 年度の公益目的支出計画の実施状況を下記の通り報告する。なお、平成 30 年度内に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

（1）公益目的財産残額（平成 29 年 4 月）	45,147,947 円
（2）公益目的支出の見込額	9,934,000 円
（3）実施事業収入の見込額	2,106,000 円
（4）収支差額の見込額	△ 7,828,000 円
（5）完了予定事業年度の末日	令和 5 年 3 月 31 日
（6）実施予定期間	6 年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

（1）平成 30 年 3 月 31 日財産額	37,357,701 円
（2）公益目的支出額	12,141,166 円
（3）実施事業収入額	2,782,000 円
（4）平成 30 年度収支差額	△ 9,359,166 円
（5）平成 31 年 3 月 31 日財産残額	27,998,535 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更

特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と平成 29 年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	平成 29 年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成 24 年 4 月) 90,446,438 円	(1)平成 29 年 3 月 31 日財産額 45,147,947 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 10,786,746 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 2,996,500 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)平成 29 年度収支差額 △7,790,246 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成 30 年 3 月 31 日	(5)平成 30 年 3 月 31 日財産残額 37,357,701 円
(5)実施予定期間 6 年	

（参 考）

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

（根拠法令）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の社員への提供）

第二百二十五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時社員総会への提出等）

第二百二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
 - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

（計算書類等の備置き及び閲覧等）

第二百二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

平成 30 年度 決算

(1) 貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,896,542	31,118,058	△ 9,221,516
未収金	48,593,970	42,844,768	5,749,202
前払金	1,242,092	18,108	1,223,984
現金不足金	2,762,975	0	2,762,975
貯蔵品	0	754,036	△ 754,036
前払費用	130,357	78,380	51,977
流動資産合計	74,625,936	74,813,350	△ 187,414
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	1,337,408	1,037,408	300,000
特定資産合計	1,337,408	1,037,408	300,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	1,866,000	0	1,866,000
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	4,976,100	4,976,100	0
その他固定資産合計	7,015,234	5,149,234	1,866,000
固定資産合計	8,352,642	6,186,642	2,166,000
資産合計	82,978,578	80,999,992	1,978,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,226,121	11,187,261	38,860
預り金	857,747	811,854	45,893
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	723,600	720,100	3,500
流動負債合計	12,877,468	12,789,215	88,253
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,337,408	1,037,408	300,000
固定負債合計	1,337,408	1,037,408	300,000
負債合計	14,214,876	13,826,623	388,253
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	68,763,702	67,173,369	1,590,333
正味財産合計	68,763,702	67,173,369	1,590,333
負債及び正味財産合計	82,978,578	80,999,992	1,978,586

(2) 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

実施事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	2,730,000	2,915,000	△ 185,000	
④ 資料頒布収益	52,000	81,500	△ 29,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,782,000	2,996,500	△ 214,500	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,369,004	3,282,540	86,464	
会議費	552,367	567,981	△ 15,614	
印刷費	184,922	273,104	△ 88,182	
通信費	156,609	137,496	19,113	
旅費交通費	1,014,419	728,772	285,647	
業務委託費	714,900	50,000	664,900	
謝礼金	948,274	987,212	△ 38,938	
会場費	787,482	741,829	45,653	
資料購入費	31,660	28,270	3,390	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	150,303	291,631	△ 141,328	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	7,909,940	7,088,835	821,105	
② 管理費				
人件費	1,797,541	1,713,360	84,181	
会議費	194,806	132,145	62,661	
借室料	921,801	766,219	155,582	
水道光熱費	87,286	75,413	11,873	
印刷費	13,650	3,280	10,370	
通信費	24,697	17,849	6,848	
事務用品費	7,299	5,466	1,833	
旅費交通費	13,143	5,920	7,223	
機器リース料	787,750	705,530	82,220	
業務委託費	94,614	82,014	12,600	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,975	4,893	△ 918	
諸会費	155,604	94,455	61,149	
租税公課	0	0	0	
雑費	129,060	91,367	37,693	
管理費計	4,231,226	3,697,911	533,315	
経常費用計	12,141,166	10,786,746	1,354,420	
当期経常増減額	△ 9,359,166	△ 7,790,246	△ 1,568,920	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,359,166	△ 7,790,246	△ 1,568,920	
一般正味財産期首残高	37,357,701	45,147,947	△ 7,790,246	
一般正味財産期末残高	27,998,535	37,357,701	△ 9,359,166	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	27,998,535	37,357,701	△ 9,359,166	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位: 円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	155,000	2,575,000	2,730,000	
④ 資料頒布収益	0	52,000	52,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	155,000	2,627,000	2,782,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	939,004	2,430,000	3,369,004	
会議費	409,665	142,702	552,367	
印刷費	35,036	149,886	184,922	
通信費	22,530	134,079	156,609	
旅費交通費	734,112	280,307	1,014,419	
業務委託費	100,000	614,900	714,900	
謝礼金	302,274	646,000	948,274	
会場費	634,382	153,100	787,482	
資料購入費	0	31,660	31,660	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	16,722	133,581	150,303	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,193,725	4,716,215	7,909,940	
② 管理費				
人件費	1,356,339	441,202	1,797,541	
会議費	194,806	0	194,806	
借室料	921,801	0	921,801	
水道光熱費	87,286	0	87,286	
印刷費	13,650	0	13,650	
通信費	24,697	0	24,697	
事務用品費	7,299	0	7,299	
旅費交通費	13,143	0	13,143	
機器リース料	322,810	464,940	787,750	
業務委託費	94,614	0	94,614	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,975	0	3,975	
諸会費	155,604	0	155,604	
租税公課	0	0	0	
雑費	129,060	0	129,060	
管理費計	3,325,084	906,142	4,231,226	
経常費用計	6,518,809	5,622,357	12,141,166	
当期経常増減額	△ 6,363,809	△ 2,995,357	△ 9,359,166	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,363,809	△ 2,995,357	△ 9,359,166	
一般正味財産期首残高			37,357,701	
一般正味財産期末残高			27,998,535	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			27,998,535	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	49,875,380	53,174,844	△ 3,299,464	
④ 資料頒布収益	404,500	639,500	△ 235,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	50,279,880	53,814,344	△ 3,534,464	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,560,793	11,733,951	△ 1,173,158	
会議費	1,438,537	849,579	588,958	
印刷費	3,389,260	3,555,179	△ 165,919	
通信費	418,795	524,638	△ 105,843	
旅費交通費	1,019,744	1,729,818	△ 710,074	
業務委託費	195,560	248,788	△ 53,228	
謝礼金	694,231	1,026,689	△ 332,458	
会場費	721,617	454,782	266,835	
資料購入費	331,000	127,272	203,728	
広告掲載費	0	100,000	△ 100,000	
雑費	199,137	311,361	△ 112,224	
受託事業費	32,258,203	37,627,471	△ 5,369,268	
事業費計	51,226,877	58,289,528	△ 7,062,651	
② 管理費				
人件費	5,057,803	5,811,477	△ 753,674	
会議費	1,307,928	1,098,169	209,759	
借室料	6,188,990	6,367,548	△ 178,558	
水道光熱費	586,037	626,709	△ 40,672	
印刷費	91,646	27,261	64,385	
通信費	165,816	148,329	17,487	
事務用品費	49,007	45,425	3,582	
旅費交通費	88,245	49,202	39,043	
機器リース料	2,167,349	2,349,913	△ 182,564	
業務委託費	635,243	681,561	△ 46,318	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	26,686	40,661	△ 13,975	
諸会費	1,044,731	784,957	259,774	
租税公課	1,505,800	1,494,600	11,200	
雑費	866,510	759,295	107,215	
管理費計	19,781,791	20,285,107	△ 503,316	
経常費用計	71,008,668	78,574,635	△ 7,565,967	
当期経常増減額	△ 20,728,788	△ 24,760,291	4,031,503	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 20,728,788	△ 24,760,291	4,031,503	
一般正味財産期首残高	△ 165,723,484	△ 140,963,193	△ 24,760,291	
一般正味財産期末残高	△ 186,452,272	△ 165,723,484	△ 20,728,788	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 186,452,272	△ 165,723,484	△ 20,728,788	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	42,300,000	42,500,000	△ 200,000	正会員136法人 (新規入会1法人)
③ 事業収益	0	0	0	賛助会員7法人 (新規入会1法人)
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	475	512	△ 37	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	42,500,475	42,700,512	△ 200,037	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,515,672	1,629,967	△ 114,295	
会議費	816,692	693,937	122,755	
印刷費	591,303	234,178	357,125	
通信費	45,507	39,143	6,364	
旅費交通費	549,635	1,074,175	△ 524,540	
業務委託費	1,200,000	1,231,590	△ 31,590	
謝礼金	39,500	84,500	△ 45,000	
会場費	55,124	45,311	9,813	
資料購入費	9,288	1,944	7,344	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	332,359	212,251	120,108	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	5,155,080	5,246,996	△ 91,916	
② 管理費				
人件費	2,189,304	2,354,396	△ 165,092	
会議費	314,442	252,646	61,796	
借室料	1,487,905	1,464,929	22,976	
水道光熱費	140,890	144,183	△ 3,293	
印刷費	22,033	6,272	15,761	
通信費	39,864	34,125	5,739	
事務用品費	11,779	10,449	1,330	
旅費交通費	21,215	11,319	9,896	
機器リース料	521,057	540,626	△ 19,569	
業務委託費	152,719	156,801	△ 4,082	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	6,416	9,353	△ 2,937	
諸会費	251,165	180,588	70,577	
租税公課	0	0	0	
雑費	208,319	174,685	33,634	
管理費計	5,367,108	5,340,372	26,736	
経常費用計	10,522,188	10,587,368	△ 65,180	
当期経常増減額	31,978,287	32,113,144	△ 134,857	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	0	300,000	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	1,854,707	△ 1,854,707	※協会設立40周年記念事業関連
経常外費用計	300,000	1,854,707	△ 1,554,707	
当期経常外増減額	△ 300,000	△ 1,854,707	1,554,707	
当期一般正味財産増減額	31,678,287	30,258,437	1,419,850	
一般正味財産期首残高	195,539,152	165,280,715	30,258,437	
一般正味財産期末残高	227,217,439	195,539,152	31,678,287	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	227,217,439	195,539,152	31,678,287	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	42,300,000	42,500,000	△ 200,000	
③ 事業収益	49,875,380	53,174,844	△ 3,299,464	
④ 資料頒布収益	404,500	639,500	△ 235,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	475	512	△ 37	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	92,780,355	96,514,856	△ 3,734,501	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,076,465	13,363,918	△ 1,287,453	
会議費	2,255,229	1,543,516	711,713	
印刷費	3,980,563	3,789,357	191,206	
通信費	464,302	563,781	△ 99,479	
旅費交通費	1,569,379	2,803,993	△ 1,234,614	
業務委託費	1,395,560	1,480,378	△ 84,818	
謝礼金	733,731	1,111,189	△ 377,458	
会場費	776,741	500,093	276,648	
資料購入費	340,288	129,216	211,072	
広告掲載費	0	100,000	△ 100,000	
雑費	531,496	523,612	7,884	
受託事業費	32,258,203	37,627,471	△ 5,369,268	
事業費計	56,381,957	63,536,524	△ 7,154,567	
② 管理費				
人件費	7,247,107	8,165,873	△ 918,766	
会議費	1,622,370	1,350,815	271,555	
借室料	7,676,895	7,832,477	△ 155,582	
水道光熱費	726,927	770,892	△ 43,965	
印刷費	113,679	33,533	80,146	
通信費	205,680	182,454	23,226	
事務用品費	60,786	55,874	4,912	
旅費交通費	109,460	60,521	48,939	
機器リース料	2,688,406	2,890,539	△ 202,133	
業務委託費	787,962	838,362	△ 50,400	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	33,102	50,014	△ 16,912	
諸会費	1,295,896	965,545	330,351	
租税公課	1,505,800	1,494,600	11,200	
雑費	1,074,829	933,980	140,849	
管理費計	25,148,899	25,625,479	△ 476,580	
経常費用計	81,530,856	89,162,003	△ 7,631,147	
当期経常増減額	11,249,499	7,352,853	3,896,646	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	0	300,000	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	1,854,707	△ 1,854,707	
経常外費用計	300,000	1,854,707	△ 1,554,707	
当期経常外増減額	△ 300,000	△ 1,854,707	1,554,707	
当期一般正味財産増減額	10,949,499	5,498,146	5,451,353	
一般正味財産期首残高	29,815,668	24,317,522	5,498,146	
一般正味財産期末残高	40,765,167	29,815,668	10,949,499	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	40,765,167	29,815,668	10,949,499	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	200,000	0	
② 受取会費	42,300,000	42,500,000	△ 200,000	
③ 事業収益	52,605,380	56,089,844	△ 3,484,464	
④ 資料頒布収益	456,500	721,000	△ 264,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	475	512	△ 37	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	95,562,355	99,511,356	△ 3,949,001	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	15,445,469	16,646,458	△ 1,200,989	
会議費	2,807,596	2,111,497	696,099	
印刷費	4,165,485	4,062,461	103,024	
通信費	620,911	701,277	△ 80,366	
旅費交通費	2,583,798	3,532,765	△ 948,967	
業務委託費	2,110,460	1,530,378	580,082	
謝礼金	1,682,005	2,098,401	△ 416,396	
会場費	1,564,223	1,241,922	322,301	
資料購入費	371,948	157,486	214,462	
広告掲載費	0	100,000	△ 100,000	
雑費	681,799	815,243	△ 133,444	
受託事業費	32,258,203	37,627,471	△ 5,369,268	
事業費計	64,291,897	70,625,359	△ 6,333,462	
② 管理費				
人件費	9,044,648	9,879,233	△ 834,585	
会議費	1,817,176	1,482,960	334,216	
借室料	8,598,696	8,598,696	0	
水道光熱費	814,213	846,305	△ 32,092	
印刷費	127,329	36,813	90,516	
通信費	230,377	200,303	30,074	
事務用品費	68,085	61,340	6,745	
旅費交通費	122,603	66,441	56,162	
機器リース料	3,476,156	3,596,069	△ 119,913	
業務委託費	882,576	920,376	△ 37,800	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	37,077	54,907	△ 17,830	
諸会費	1,451,500	1,060,000	391,500	
租税公課	1,505,800	1,494,600	11,200	
雑費	1,203,889	1,025,347	178,542	
管理費計	29,380,125	29,323,390	56,735	
経常費用計	93,672,022	99,948,749	△ 6,276,727	
当期経常増減額	1,890,333	△ 437,393	2,327,726	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当預金取崩収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	0	300,000	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	1,854,707	△ 1,854,707	
経常外費用計	300,000	1,854,707	△ 1,554,707	
当期経常外増減額	△ 300,000	△ 1,854,707	1,554,707	
当期一般正味財産増減額	1,590,333	△ 2,292,100	3,882,433	
一般正味財産期首残高	67,173,369	69,465,469	△ 2,292,100	
一般正味財産期末残高	68,763,702	67,173,369	1,590,333	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	68,763,702	67,173,369	1,590,333	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分		事業番号	事業の内容
実施事業		公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）
		公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流 G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料 G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
	収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増加額及びその残高

特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	1,037,408	300,000	0	1,337,408
計	1,037,408	300,000	0	1,337,408

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	1,337,408	0	0	1,337,408
計	1,337,408	0	0	1,337,408

(4) 財 産 目 録
平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		21,493,802
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		585,386
		みずほ銀行 麹町支店		607,698
		三井住友銀行 麹町支店		2,638
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	1,278,160
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	1,097,877
		滋賀銀行 石山支店	関西支部	1,737,800
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	1,255,063
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		14,652,501
		みずほ銀行 麹町支店		276,679
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		402,740
	未収金		受託事業における未収金	48,593,970
	前払金			1,242,092
	貯蔵品			130,357
	過不足現金			2,762,975
流動資産合計				74,625,936
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		1,337,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			1,866,000
	電話加入権			173,134
	敷金			4,976,100
固定資産合計				8,352,642
資産合計				82,978,578
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			11,226,121
	預り金			857,747
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			723,600
流動負債合計				12,877,468
2. 固定負債	退職給付引当金			1,337,408
固定負債合計				1,337,408
負債合計				14,214,876
正味財産				68,763,702

平成 30 年度 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 梶谷 修 殿

平成 31 年 4 月 24 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 所 英樹



監事 高塚 敏



一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を平成 31 年 4 月 24 日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、平成 30 年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二 理事の職務の執行に関しては、事務局長の職務に関し、財産管理規程第 6 条の会計責任者として管理監督義務違反がありました。
- 三 会計の処理及び財産の管理においては、出納責任者が財産管理規程第 20 条、第 21 条に違反し、手元現金の管理、残高照合を怠っていました。
その結果、本会計年度末で現金の不足額が、2,762,975 円生じています。
不足額の原因については今後明らかにし、厳正に対応し、再発防止することを望みます。

以上のとおり、監査の結果を報告します。

[I] 平成 30 年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

平成 31 年 3 月 31 日現在

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

1. 理 事

会 長	梶谷 修	(一社)日本環境アセスメント協会
副会長	滝口 善博	アジア航測(株)
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	小田 信治	(一社)日本環境アセスメント協会
	釜谷 広志	(株)テクノ中部
	河合 徹	八千代エンジニアリング(株)
	木村 明彦	(株)ドーコン
	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
	黒崎 靖介	日本工営(株)
	島田 克也	いであ(株)
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	平良 辰二	(株)沖縄環境保全研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	長岡 克郎	(株)東京久栄
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	林 邦能	(株)日建設計
	平野 一郎	(株)環境総合テクノス
	北条 慶智	(株)オオバ
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	山崎 崇	三井共同建設コンサルタント(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)
	米山 佳伸	清水建設(株)

以上 23 名

2. 監 事

高塚 敏	(株)地域環境計画
所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

〔Ⅱ〕平成30年度 理事会開催状況

第155回 通常理事会

期 日 平成30年4月23日（月）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 総会議案について
 3. 中長期ビジョン（2018～2027）について
 4. その他

第156回 通常理事会

期 日 平成30年5月28日（月）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 総会及び懇親会の進行について
 3. 退任理事に伴う記念品の贈呈について
 4. その他

第157回 臨時理事会

期 日 平成30年5月28日（月）

- 議 案
1. 平成30年度役員体制について

第158回 通常理事会

期 日 平成30年7月24日（火）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 理事の役割分担、委員会・研究会のメンバー確認等について
 3. 中長期ビジョン（2018～2027）に関連する2018年度の活動計画について
 4. 特別理事会について
 5. その他

第159回 特別理事会

期 日 平成30年10月5日（金）

- 議 案
1. 部会・支部活動の課題と中期的な方向性について
 2. 東北支部設立に関する東北環境アセスメント協会との協議
 3. その他

第160回 通常理事会

期 日 平成30年12月11日（火）

- 議 案
1. 入退会について
 2. ホームページの管理・運用 内規の改定について
 3. 東北支部設立について
 4. その他

第 161 回 通常理事会

期 日 平成 31 年 1 月 31 日 (木)

- 議 案
1. 新中期計画 (2019－2021) 案について
 2. 今年度の決算見込み及び次年度予算案について
 3. その他

第 162 回 通常理事会

期 日 平成 31 年 3 月 18 日 (月)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 今年度の決算見込み及び次年度予算案について
 3. 次年度暫定予算案について
 4. 東北支部設立について
 5. その他

[Ⅲ] 平成 30 年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

第 1 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 5 月 25 日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 30 年度行事の検討状況確認
 3. 運営委員交代

第 2 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 7 月 30 日（月）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 30 年度行事の検討状況確認

第 3 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 9 月 12 日（水）

- 議 案
1. 第 1 回技術セミナー開催報告
 2. 第 2 回技術セミナーの開催準備状況確認
 3. 野外セミナーの進捗状況確認

第 4 回 運営委員会

期 日 平成 31 年 1 月 18 日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 30 年度北海道支部収支実績報告
 3. 平成 31 年度行事予定及び担当委員（案）について
 4. 運営委員交代

2. 中部支部

第 1 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 5 月 23 日（水）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 29 年度会計報告
 3. 平成 30 度支部行事の計画について

第 2 回 運営委員会

期 日 平成 30 年 9 月 27 日（木）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 30 度支部行事の実施報告
 3. 平成 30 度支部行事の計画について

第 3 回 運営委員会

期 日 平成 31 年 2 月 21 日（木）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成 30 年度支部行事の実施報告
 3. 平成 31 年度支部行事の計画について（予算案等）

3. 関西支部

第1回 運営委員会

期 日 平成30年6月8日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成30年度予算・体制の確認
 3. 平成30年度行事の検討状況確認
 4. 入会活動について

第2回 運営委員会

期 日 平成30年8月31日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 平成30年度行事の検討状況確認
 3. 関西支部活動への参加希望について

第3回 運営委員会

期 日 平成31年2月1日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 関西支部運営委員の交代等
 3. 関西支部平成30年度事業 実施状況報告・収支見込
 4. 関西支部平成31年度事業活動計画

4. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会

期 日 平成30年4月20日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
 3. 技術セミナー・野外セミナー開催内容及び日程
 4. 共催セミナー開催内容及び日程
 5. ビデオセミナー開催内容及び日程
 6. その他

第2回 運営委員会

期 日 平成30年7月20日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 学識者・行政・会員交流会進行、役割分担の確認について
 3. 共催セミナー開催内容及び日程
 4. 技術セミナー・野外セミナー in 熊本、並びに女性技術者交流会開催内容
 5. その他

第3回 臨時運営委員会

期 日 平成30年9月14日（金）

- 議 案
1. 理事会報告
 2. 共催セミナー役割分担の確認について
 3. 技術&野外セミナー in 熊本、並びに女性技術者交流会について
 4. その他

第4回 運営委員会

期 日 平成30年10月25日（木）

- 議 案 1. 理事会報告
2. 技術&野外セミナー i n 熊本、並びに女性技術者交流会役割分担
3. その他

第5回 運営委員会

期 日 平成31年2月22日（金）

- 議 案 1. 理事会報告
2. 平成31年度予算（案）・事業計画（案）について
3. 運営委員OB会について
4. 女性会員交流会（仮称）のあり方について
5. その他

[IV] 平成 30 年度 委員会・研究会等開催状況

平成 30 年

4 月	3 日 (火)	自然環境影響評価技法研究会
	10 日 (火)	制度・政策研究会
	11 日 (水)	教育研修委員会
	〃	研究部会運営委員会
	12 日 (木)	資格制度委員会
	13 日 (金)	JEAS ニュース編集委員会
	17 日 (火)	新領域研究会
	18 日 (水)	情報委員会
	〃	企画運営委員会
	19 日 (木)	条例アセス研究会
	20 日 (金)	積算資料グループ
	24 日 (火)	自然環境影響評価技法研究会
5 月	9 日 (水)	セミナー委員会
	16 日 (水)	条例アセス研究会
	17 日 (木)	制度・政策研究会
	23 日 (水)	自然環境影響評価技法研究会
	25 日 (金)	積算資料グループ
	30 日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
6 月	8 日 (金)	JEAS ニュース編集委員会
	15 日 (金)	教育研修委員会
	20 日 (水)	情報委員会
	22 日 (金)	積算資料グループ
	28 日 (木)	セミナー委員会
	29 日 (金)	資格制度委員会
7 月	7 日 (土)	共通分科会
	10 日 (火)	企画運営委員会
	13 日 (金)	海外交流グループ
	18 日 (水)	技術交流会WG
	19 日 (木)	情報委員会
	23 日 (月)	自然環境影響評価技法研究会
	26 日 (木)	JEAS ニュース編集委員会
	27 日 (金)	積算資料グループ

		〃	条例アセス研究会
	30 日		制度・政策研究会
8 月	2 日 (木)		新領域研究会
	3 日 (金)		教育研修委員会
	4 日 (土)		共通分科会
	10 日 (金)		生活分科会
	20 日 (月)		自然環境影響評価技法研究会
	24 日 (金)		情報委員会
		〃	制度・政策研究会
	28 日 (火)		新中長期ビジョン実行委員会
	30 日 (木)		実務研修会WG
9 月	4 日 (火)		研究部会運営委員会
	6 日 (木)		JEAS ニュース編集委員会
	7 日 (金)		海外交流グループ
	11 日 (火)		技術交流会WG
	12 日 (水)		制度・政策研究会
		〃	セミナー委員会
	13 日 (木)		企画運営委員会
		〃	JEAS ニュース編集委員会
		〃	共通分科会
	14 日 (金)		積算資料グループ
	20 日 (木)		条例アセス研究会
		〃	制度・政策研究会
		〃	新領域研究会
	21 日		資格制度委員会
	26 日 (水)		自然環境影響評価技法研究会
	27 日 (木)		実務研修会WG
10 月	3 日 (水)		主査会
	12 日 (金)		実務研修会WG
		〃	教育研修委員会
	16 日 (火)		海外交流グループ
	18 日 (木)		JEAS ニュース編集委員会
	23 日 (火)		新中長期ビジョン実行委員会
	24 日 (水)		自然環境影響評価技法研究会
	25 日 (木)		積算資料グループ

	26 日 (金)	情報委員会
	29 日 (月)	企画運営委員会
	30 日 (火)	実務研修会WG
	〃	条例アセス研究会
	31 日 (水)	技術交流会WG
11 月	7 日 (水)	セミナー委員会
	14 日 (水)	新領域研究会
	15 日 (木)	自然環境影響評価技法研究会
	21 日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
	22 日 (木)	情報委員会
	27 日 (火)	条例アセス研究会
	29 日 (木)	制度・政策研究会
	30 日 (金)	積算資料グループ
12 月	12 日 (水)	海外交流グループ
	〃	JEAS ニュース編集委員会
	13 日 (木)	資格制度委員会
	18 日 (火)	新中長期ビジョン実行委員会
	19 日 (水)	企画運営委員会
	20 日 (木)	制度・政策研究会
	21 日 (金)	積算資料グループ
	〃	条例アセス研究会
	25 日 (火)	自然環境影響評価技法研究会
平成 31 年		
1 月	16 日 (水)	主査会
	〃	新領域研究会
	17 日 (木)	情報委員会
	18 日 (金)	セミナー委員会
	〃	教育研修委員会
	21 日 (月)	自然環境影響評価技法研究会
	24 日 (木)	JEAS ニュース編集委員会
	25 日 (金)	積算資料グループ
	30 日 (水)	条例アセス研究会
2 月	1 日 (金)	制度・政策研究会
	4 日 (月)	海外交流グループ
	7 日 (木)	企画運営委員会

	8 日 (金)	企画運営委員会
	20 日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
	〃	積算資料グループ
	22 日 (金)	自然環境影響評価技法研究会
	28 日 (木)	条例アセス研究会
3 月	1 日 (金)	セミナー委員会
	13 日 (水)	JEAS ニュース編集委員会
	14 日 (木)	海外交流グループ
	15 日 (金)	新領域研究会

以上

[V] 平成 30 年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 広報部会

◎ 環境情報交換会

・期 日 平成 30 年 11 月 26 日（月）

①農林水産省大臣官房政策課環境政策室

課長補佐 柴崎 克彦

〃

調査・調整係長 有富 真麻

〃 食料産業局バイオマス循環資源課再生可能エネルギー室

課長補佐 齋藤 将司

専門官 木下陽児郎

林野庁森林整備部治山課

課長補佐 佐野 由輝

話題提供・農山漁村における再生可能エネルギー発電をめぐる情勢

・森林における規制について

②環境省大臣官房環境影響評価課

課長 熊倉 基之

〃

課長補佐 湯本 淳

〃

課長補佐 泉 知行

〃

環境影響審査室

室長 坂口 芳輝

話題提供・法に基づく環境アセスメントの実施状況

・風力発電所設置事業に関する最近の取組について

・太陽光発電の環境影響評価に係る検討状況

・最近の火力発電所設置事業に対する環境大臣意見等について

・環境影響評価図書の持続的公開について

・環境影響評価法に基づく基本的事項の点検について

・環境影響評価に係る審査関係者の意見交換会について

・最近の審査におけるトピックス

・アセスの人材づくりについて

・期 日 平成 30 年 11 月 27 日（火）

①国土交通省総合政策局環境政策課

課長補佐 東 佑亮

話題提供・国土交通省の環境政策について

・グリーンインフラストラクチャー

～人と自然環境のより良い関係を目指して～

②経済産業省産業保安グループ電力安全課

括環境保全審査官 高須賀邦充

〃

係員 酒井 慈

〃 産業技術環境局環境管理推進室

室長補佐 榎本 哲志

〃

係長 橋本花那子

話題提供・太陽光発電施設等に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会について

・環境影響評価法に基づく基本的事項に関する技術検討委員会について

・電力安全課の委託事業について

・環境アセスメントの迅速化について

・その他

※ JEAS からの話題提供は 4 省共通

「協会の活動概要・環境アセスメント士認定資格制度」等

2. 研修部会

◎ 公開セミナー

第 1 回

期 日 平成 30 年 9 月 20 日 (木)

参加者 85 名

～研究部会報告会～

① 自然環境影響評価技法研究会

演 題 国内における生物多様性オフセット制度導入に関する研究

② 条例アセス研究会

演 題 地方の時代に即した条例アセスのあり方に関する研究～その 4～

③ 制度・政策研究会

演 題 諸手続きの緩和に関する研究及び法アセスにおける主務大臣意見等の分析に関する研究

④ 新領域研究会

演 題 時代に即した環境アセスメントに関する重点テーマや企業ニーズを反映した新領域についての研究～その 2～

第 2 回 (共催 (公社)土木学会)

期 日 平成 31 年 2 月 25 日 (月)

参加者 78 名

自然災害の環境影響と対策

～災害時の環境影響を通して人と環境との共生の問題を考える～

① 演 題 災害時の環境管理について～災害廃棄物処理を中心に～

講 師 国立研究開発法人国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター

主任研究員 多島 良

② 演 題 災害時の下水処理の段階的な復旧の考え方と対策

講 師 国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室

室長 岩崎 宏和

③ 演 題 東日本大震災避難指示区域での生態系の現状とこれから

講 師 国立研究開発法人国立環境研究所福島支部環境影響評価研究室

主任研究員 吉岡 明良

④ 演 題 H29 年九州北部豪雨災害における被害の特徴と Eco-DRR を考慮した復興のあり方

講 師 九州大学工学研究院環境社会部門

教授 島谷 幸宏

⑤ 総合討議

司 会 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科

教授 鶴巻 峰夫

第 3 回

期 日 平成 31 年 3 月 5 日 (火)

参加者 51 名

① 演 題 風力発電設備等における環境アセスメントの現状について

講 師 経済産業省 商務情報政策局 産業保安グループ 電力安全課

統括環境保全審査官 高須賀邦充

② 演 題 環境アセスメント迅速化手法のガイドについて

講 師 (株)建設環境研究所 都市環境部

上席主任研究員 小園 茂

◎ 会員向けセミナー

第 1 回

期 日 平成 31 年 2 月 19 日 (火)

参加者 40 名

- ① 演 題 東京都環境影響評価制度の見直しについて
講 師 東京都環境局総務部 アセスメント条例担当課長 松岡公介

海外地域における環境アセスメント（EIA・ESIA）等に関する技術セミナー

期 日 平成 30 年 12 月 12 日（水）

参加者 21 名

（１）日本政府および JICA の環境社会配慮への取組み

- ① 演 題 アジア地域における環境アセスメントの国際展開及びインフラ輸出について
講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課 係長 村井辰太郎
② 演 題 JICA の環境社会配慮の取組み
講 師 独立行政法人国際協力機構 審査部 環境社会配慮監理課 課長 村瀬 憲昭

（２）海外での環境社会配慮の事例紹介

- ① 演 題 建設系コンサルタントにおける環境社会配慮実施事例
講 師 日本工営（株） 環境技術部 課長 片島 直子
② 演 題 建設系コンサルタントにおける環境社会配慮実施事例
講 師 八千代エンジニアリング（株） 事業統括本部 海外事業部 都市環境部 環境管理課 課長 濱田善之助
③ 演 題 環境系コンサルタントにおける海外実施事例
講 師 ムラタ計測器サービス（株） 環境部 部長 石塚 敏久

◎ 野外セミナー

第 1 回

期 日 平成 30 年 10 月 22 日（月）

参加者 16 名

場 所 昭和記念公園

◎ 環境省主催「平成 31 年度環境影響評価研修」

・仙台会場

期 日 平成 30 年 11 月 7 日（水）

参加者 29 名

- ① 演 題 「アセス図書の概要」
講 師 （一社）日本環境アセスメント協会 主任研究員 尾上 健治
② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」
講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課 係長 坂本 万純
③ 演 題 「洋上風力における新しいアセスメント手法～水中騒音による影響を中心として～」
講 師 水産研究・教育機構 中央水産研究所 主任研究員 赤松 友成
④ 演 題 「環境影響評価の技術的動向（自然環境）～洋上風力発電が海洋生態系に及ぼす影響とその評価方法：鳥類を中心として～」
講 師 北海道大学 水産科学院 資源生態学領域 博士研究員 風間健太郎
⑤ 演 題 「意見交換会：環境保全と両立した風力発電所の円滑な導入」
講 師 （一社）日本環境アセスメント協会 主任研究員 佐藤 律子

・東京会場

期 日 平成 30 年 10 月 25 日（木）

参加者 67 名

- ① 演 題 「アセス図書の概要」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 尾上 健治
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向
～制度概要、手続状況(風力・火力等)、自主アセス、報告書、迅速化等～」
講 師 法政大学 社会学部 教授 田中 充
- ③ 演 題 「東京オリンピック・パラリンピックにおける環境アセスメント」
講 師 東京都 環境局 総務部
オリンピック・パラリンピックアセスメント担当課長 東條左絵子
- ④ 演 題 「環境影響評価の技術的動向 ～風力発電を中心に～(自然環境)」
講 師 一般財団法人 電力中央研究所 名誉研究アドバイザー 河野 吉久
- ⑤ 演 題 「意見交換会：環境アセスメントにおける効果的な情報交流のあり方」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 松島 正興

・京都会場

期 日 平成 30 年 10 月 18 日(木)

参加者 51 名

- ① 演 題 「アセス図書の概要」 主任研究員 尾上 健治
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」
講 師 明治大学 法学部 専任教授 柳 憲一郎
- ③ 演 題 「環境影響評価の技術的動向(生活環境)」
講 師 龍谷大学 理工学部 環境ソリューション工学科 教授 市川 陽一
- ④ 演 題 「環境アセスメントと社会的合意形成
ー不確実性を踏まえた事実認識と価値判断ー」
講 師 名古屋大学大学院 環境学研究所 教授 丸山 康司
- ⑤ 演 題 「環境アセスメントにおける効果的な情報交流のあり方」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 宮下 一明

・福岡会場

期 日 平成 30 年 9 月 20 日(木)

参加者 52 名

- ① 演 題 「環境影響評価図書の概要」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 尾上 健治
- ② 演 題 「環境影響評価法を巡る最近の動向」
講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人
- ③ 演 題 「風力発電施設から発生する騒音等の評価手法について」
講 師 環境アセスメント学会 常務理事/(株)オリエンタルコンサルタンツ環境部
博士(工学) 沖山 文敏
- ④ 演 題 「沿岸海洋の生物とその生息環境に関する影響評価技術の動向：
洋上風力発電施設の事例を中心に」
講 師 長崎大学 名誉教授 中田 英昭
- ⑤ 演 題 「環境保全と両立した風力発電所の円滑な導入」
講 師 (一社)日本環境アセスメント協会 主任研究員 石塚 敏久

◎ 教育研修会

(1) 環境アセスメント入門研修会

期 日 平成 30 年 7 月 12 日(木)・13 日(金)

参加者 50 名

- | | |
|-----------------------|-------|
| ① 演 題 「日本の環境アセスメント制度」 | |
| 講 師 研修部会長 | 黒崎 靖介 |
| ② 演 題 「気象・大気質」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ③ 演 題 「海生生物・生態系」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 山崎 孝史 |
| ④ 演 題 「水象・水質」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ⑤ 演 題 「陸生生物・生態系」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 市橋 理 |
| ⑥ 演 題 「騒音・振動・低周波音」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 志俵 和宏 |
| ⑦ 演 題 「自然との触れ合い分野」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 酒井 学 |

(2) 環境アセスメント実務研修会

期 日 平成 30 年 11 月 9 日 (金)

参加者 16 名

- | | |
|-----------------------|--------|
| ① 講 義 環境アセス技術ガイドの解説 | |
| 講 師 パシフィックコンサルタンツ (株) | 真田 純子 |
| いであ (株) | 西 浩司 |
| ② 講 義 項目選定の考え方 | |
| ③ 実 習 事業内容の把握 | |
| 方法書を想定した項目選定 | |
| その他留意点 | |
| 講 師 | 教育研修委員 |

(3) 環境アセスメント士受験講習会 ―試験の説明及び傾向と対策―

期 日 平成 30 年 8 月 25 日 (土)

参加者 16 名

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 生活環境部門・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 志俵 和宏 |
| ② 資格試験の説明および傾向と対策 | |
| 講 師 教育研修副委員長 | 山崎 崇 |
| ③ 論文問題の対策 | |
| 講 師 教育研修委員 | 大野 直 |
| ④ 共通科目・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ⑤ 自然環境分野・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小林 聡 |

(4) 技術士第二次試験受験講習会

期 日 平成 30 年 4 月 14 日 (土)

参加者 20 名

1. 「技術士試験について」

～技術士第二次試験制度と特徴、申込書の書き方、受験勉強の進め方～

講 師 教育研修委員長

黒崎 靖介

2. 「出題の傾向と対策」

① 環境部門・環境保全計画

講 師 (株) 数理計画

丸川 純

② 環境部門 自然環境保全

講 師 (株) 環境指標生物

桑原 健

③ 建設部門 建設環境

講 師 いであ(株)

萩原陽二郎

④ 建設部門 建設環境

講 師 日本工営(株)

三好 文

⑤ 建設部門 建設環境

講 師 アジア航測(株)

藤原真太郎

⑥ 総合技術監理部門(環境－環境保全計画)

講 師 アジア航測(株)

椿 貴博

(5) 技術交流会

期 日 平成 30 年 12 月 5 日(水)

参加者 58 名

口頭発表

① 演 題 「エコロジカル・ランドスケープデザイン手法を活用した地熱発電所計画地
シミュレーション支援ツールの開発」

発表者 清水建設(株)、(株)風景デザイン研究所

橋本 純

② 演 題 「グリーンインフラの社会実装に向けた課題と民間事業者の役割」

発表者 いであ(株)

幸福 智

③ 演 題 「瀬切れ河川における魚類の生息状況変化に関する調査・検討」

発表者 八千代エンジニアリング(株)

林 宏樹

④ 演 題 「環境DNA技術の紹介～外来淡水エビを例として～」

発表者 (株)日本海洋生物研究所

平岡 礼鳥

⑤ 演 題 「貝殻ポーラスコンクリート「カルベース」の増殖効果について」

発表者 海洋土木(株)

内山幸之助

⑥ 演 題 「3次元カメラ手法による鳥類飛翔調査」

発表者 (一社)電力中央研究所

竹内 亨

展示発表

<展示会社等> (順不同)

○バイオロギングを用いたトラフグの産卵生態調査事例 三洋テクノマリン(株)

○環境分野におけるUAV活用の検討 ムラタ計測器サービス(株)

○エコロジカル・ランドスケープデザイン手法を活用した地熱発電所計画地のシミュレーション支援ツールの開発 清水建設(株)、(株)風景デザイン研究所

○市民参加の「人と自然とのふれあい調査」～(公財)日本自然保護協会の取組みより～ (公財)日本自然保護協会

○J E A S 協会活動の紹介、頒布図書の紹介 (一社)日本環境アセスメント協会

3. 北海道支部

◎ 技術セミナー

第1回（セミナー委員会と共催）

期 日 平成30年8月29日（水）

参加者 61名

- ① 演 題 環境DNAによる水中生物調査の現在と未来
講 師 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 准教授 源 利文
- ② 演 題 環境DNAを用いた魚類分布・資源量推定の実例紹介
講 師 北海道大学大学院農学研究院 教授 荒木 仁志

第2回

期 日 平成30年9月12日（水）

参加者 39名

- ① 演 題 アメリカミンクの管理の必要性
講 師 北海道教育大学 釧路校 地域・環境教育専攻 教授 伊原 禎雄
- ② 演 題 北限のブナの動向と外来種問題
講 師 黒松内町ブナセンター 学芸員 斎藤 均

◎ 野外セミナー

期 日 平成30年10月12日（金）

参加者 17名

場 所 苫小牧 CCS 実証試験センター、北海道大学苫小牧演習林

◎ 自治体との意見交換会

期 日 平成31年1月18日（金）

参加者 13名

札幌市環境局環境都市推進部 環境管理担当課

環境影響評価担当係長 北口 順一

生物多様性担当係長 森川 武弘

JEAS 支部長、運営委員及び会員企業職員

話題提供

札幌市：「事後調査報告書制度について」、「札幌市動植物データベースについて」

JEAS：「協会の活動状況」

4. 中部支部

◎ 技術セミナー

期 日 平成31年1月23日（水）

参加者 63名

- ① 演 題 自然環境分野での環境影響評価～生態系の予測・評価手法について
講 師 兵庫県立大学自然・環境科学研究所 生態研究部門 講師 三橋 弘宗
- ② 演 題 自然環境分野における UAV（ドローン）活用
講 師 バーズアイ・リサーチ研究会

◎ 若手技術者交流会

期 日 平成30年8月3日（金）

参加者 23名

テーマ アセスメント制度や技術に関する課題、解決策ほか

◎ 野外セミナー

期 日 平成 30 年 10 月 24 日（水）

参加者 19 名

場 所 青山高原ウインドファーム、多気バイオパワー

- ① 青山高原に設置された風力発電施設および再生可能エネルギーを楽しく学ぶこともできる「風のめぐみの館」の見学
- ② 山林で間伐した木材や工事などで伐採した木材等を細かく裁断したチップ燃料で蒸気を作って発電する火力発電所。ビデオによる紹介および施設見学

◎ 「環境アセスメント士」受験ビデオセミナー

期 日 平成 30 年 9 月 28 日（金）

参加者 3 名

資格試験の内容・傾向と対策

5. 関西支部

◎ 技術セミナー

第 1 回

期 日 平成 30 年 9 月 7 日（金）

参加者 80 名

- ① 演 題 環境DNA分析の基礎および希少種や外来種の分布調査法について
講 師 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 准教授 源 利文
- ② 演 題 環境DNA分析による種多様性および遺伝的多様性の調査法について
講 師 龍谷大学理工学部環境ソリューション工学科 講師 山中 裕樹

第 2 回

期 日 平成 30 年 12 月 7 日（金）

参加者 53 名

- ① 演 題 グリーンインフラと環境アセスメント
講 師 京都大学名誉教授／（公財）京都市都市緑化協会理事長 森本 幸裕
- ② 演 題 円山川の自然再生事業（地域と連携した加陽湿地整備）
講 師 国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所調査課 水防企画係長 田中 祐行
- ③ 演 題 環境アセスメントを巡る最近の動向と今後の協会活動について
講 師 （一社）日本環境アセスメント協会 会長 梶谷 修

◎ 若手技術者交流会

期 日 平成 30 年 8 月 24 日（金）

参加者 21 名

合同討議 環境アセスメントの技術的課題や課題解決のためのアイデア、仕事上の悩みやその解決方法 等

◎ 環境アセスメント士受験講習会

期 日 平成 30 年 10 月 19 日（金）

参加者 大阪 10 名、広島 11 名

資格試験の内容・傾向と対策（ビデオ講習）

◎ 野外セミナー

期 日 平成 30 年 11 月 15 日（木）・16 日（金）

参加者 13 名

場 所 四国電力(株)坂出発電所、瀬戸大橋記念公園・瀬戸大橋記念館、
国営讃岐まんのう公園・自然生態園

◎ 環境省近畿地方環境事務所との情報交換会

期 日 平成31年2月13日(水)

参加者 11名

環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 4名

JEAS支部長、運営委員 計7名

話題提供

環境省:「近畿管内のアセス動向」等

JEAS:「協会の概要、最近の支部行事」等

6. 九州・沖縄支部

◎ ビデオセミナー

期 日:福岡 平成30年6月27日(水)

長崎 平成30年7月23日(月)

沖縄 平成30年8月3日(金)

大分 平成30年11月22日(木)

参加者:福岡 14名

長崎 11名

沖縄 19名

大分 23名

開催内容 JEASホームページ会員研修ライブラリーを上映

◎第3回学識者・行政・会員交流会

期 日:平成30年7月20日(金)

参加者:44名

基調講演 環境アセスメント審査の視点

講 師 桜美林大学リベラルアーツ学群

教授 片谷 教孝

若手技術者発表

① 演 題 ダム建設事業における保全対象種に対するミチゲーション事例の紹介

講 師 (一財)九州環境管理協会

泉 佑樹

田中 俊也

② 演 題 日頃の業務の紹介と資格取得への取り組み

講 師 (株)沖縄環境保全研究所

新垣 渚

③ 意見交換、情報交換

◎共催セミナー

期 日:平成30年9月14日(金)

参加者:124名、サテライト77名

① 環境DNA技術を用いた河川の生態調査の現状と今後の展開

講 師 山口大学工学部社会建設工学科

准教授 赤松 良久

事例1 UAV等の調査技術の環境調査への応用

講 師 アジア航測(株)森林・農業ソリューション技術部

部長 鈴木 淳史

事例2 人工知能と機械学習、使うための準備と事例の紹介

講 師 国立研究開発法人産業技術総合研究所

グループ長 山下 健一

② 演 題 新たな環境技術を活用した環境評価の今後の展開

講 師 熊本大学工学部社会環境工学科

准教授 皆川 朋子

◎環境アセスメント士受験講習会

期 日：福岡 平成 30 年 10 月 18 日（木）

沖縄 平成 30 年 10 月 19 日（金）

参加者：福岡 7人

沖縄 4人

① 資格試験の内容・傾向と対策：ビデオ講習

② 合格者体験発表

◎技術セミナー

期 日：平成 30 年 10 月 25 日（木）

参加者：53 名

① 演 題 第 5 次環境基本計画の概要について

講 師 環境省大臣官房環境計画課

計画調整係長 手島 望

② 演 題 熊本県の環境アセスメントに関する話題

講 師 熊本県環境保全課

課長補佐 中山 明德

③ 演 題 熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの取組～海域環境再生とその評価～

講 師 熊本大学

名誉教授 滝川 清

◎女性技術者交流会

期 日：平成30年10月25日（木）

参加者：53名

① 演 題 震災復興への取組について

講 師 熊本県土木部道路都市局都市計画課

主幹 最上 有希

◎野外セミナー

期 日：平成30年10月26日（金）

参加者：30 名

場 所：熊本城復興事業、阿蘇大橋地区復旧事業、熊本新港干潟再生事業見学

[VI] 平成 30 年度 正会員入退会状況

1. 平成 30 年度入会

- ① ㈱環境総合リサーチ（平成 30 年 5 月）
- ② ㈱環境テクノ（平成 30 年 12 月）

2. 平成 30 年度退会

- ① ㈱日本環境工学設計事務所（平成 30 年 4 月）
- ② ㈱環境総合研究所（平成 30 年 4 月）
- ③ （一財）栃木県環境技術協会（平成 30 年 4 月）
- ④ （公財）山口県予防保健協会（平成 30 年 4 月）

